

***** 日本長寿社会を推進する *****



月刊 丈風

*** 日本丈人の会 会報 *** 編集人・堀 亜起良 ***

web <http://jojin.jp/> mhori888@ybb.ne.jp

2012年6月号 5日・芒種 21日・夏至 <http://jojin.jp/506>

高齢者不在のまま「社会保障・税一体改革」は増税先行に

◎緊急提案（請願）「“消費税”論議とともに“日本長寿社会”構想を！」

<http://jojin.jp/465>

◎新情報 「社会保障・税一体改革」法案審議に当たって－民主党政権の「高齢社会対策」担当大臣は9人目です－ <http://jojin.jp/504>

◎新情報 NHK日曜討論・経済活性化の底力に「元気な高齢者」が登場

<http://jojin.jp/510>

◎寄稿「人生2回時代におけるキャリア形成の標準モデル」岡本憲之（JTTA）<http://jojin.jp/492>

◎小論「まったくなし“日本長寿社会”への展開」堀内正範 <http://jojin.jp/429>

◎現代シニア用語事典 <http://jojin.jp/412>

◎昭和シニア人名録（賀寿期5歳層別）<http://jojin.jp/438>

◎高齢者（60歳以上）生年別人口・流行歌・流行語 <http://jojin.jp/437>

◎日本地域大学校名簿 <http://jojin.jp/19>

◎S 6 5+ジャーナル <http://super65plus.jp/jurnal/>

◎人生を豊かにする四字熟語 <http://myhp.ne.jp/chaoju/category/>

ご意見や資料・原稿の転送はe-mail mhori888@ybb.ne.jp へどうぞ。

◎関連著書 **『丈人のススメ 日本国高齢社会－「平和団塊」が国難を救う－』**

256ページ 1500円（税別） 2010・7・1発刊 武田ランダムハウスジャパン

丈人は「アクティブ・シニア」（支える側の高齢者）のこと。老人と呼ばれるには間がある熟年期の人びと。平和団塊は両親から平和のうちに生きることを託された戦後生まれ（1946～50年・1000万人）の人びと。高齢者（65歳以上）の仲間に加わりつつある。

◎月刊「丈風」 史上初・わが国独自の長寿社会推進の拠点として刊行しています。

***** 編集人 堀 亜起良（堀内正範） 日本丈人の会代表 朝日新聞社社友

e-mail mhori888@ybb.ne.jp tel & fax 0475-42-5673 keitai 090-4136-7811

〒 299-4301 千葉県長生郡一宮町一宮 9340-8

2012・6・12/6・26

◎緊急提案(請願)

「消費税増税」論議とともに「日本長寿社会」構想を！

国際的に注目される日本高齢社会。その安定財源を確保する「**社会保障・税一体改革**」論議とともに、内需によって経済成長をもたらし「増収」を実現する「**日本長寿社会**」構想を！ という緊急提案を、国会議員のみなさまに請願いたします。

これまでの医療・介護など「支えられる高齢者」を対象としてきた「社会保障」政策と合わせて、3000万人に達するアクティブ・シニア「支える高齢者」層に参加を呼びかけて、三世代がそれぞれに安心して暮らせる生活圏（モノ・場所・しくみ）をみんなで達成するグランドデザインを、すみやかに提案すること。「来日方長」（来日まさに長し）といえるような明るい将来展望を同時に国民に示すことを切望いたします。

長年かけてつちかった知識・技術そして資産を保持しているアクティブ・シニア「支える高齢者」層の人びとが、元気で多種多彩に活動する姿がみえない「消費税増税」論議では、国民の活力を呼び起こすことができませんし、支持を広げることもできません。

みんな (all ages) が安心して暮らせる「日本長寿社会（世界初・史上新たな三世代同等多重型社会）」構想を！

国会議員のみなさまが各地・各界を代表する立場で衆議することで、地域・職域の活力を呼び起こしつつ「内需創出」をめざす展望が開けなければ、政権党ばかりか各政党もまた国民の支持を失うことになります。とくに2009年8月に「官僚主導から国民主導の政治へ」というマニフェストによって政権についていた民主党の方々には、国民から負託された「国民主導の政治へ」の志を貫いて、元気な日本を復活させるという約束があります。

総選挙は、上記の課題に対する各政党それぞれ独自の政策を示し、国会論議を通じて国政への国民の関心と信頼を回復した上でおこなうことを要望いたします。

- ・「内需創出」の潜在力は、若年層ばかりでなく3000万人に達した高齢者（65歳以上）の7～8割を占めるアクティブ・シニア「支える高齢者」層にある。多彩なライフスタイルをもつ「平和団塊」（昭和21～25年生まれ）の人びとがこれから加わります。（参加）
- ・「二世代+α型社会」（「支えられる高齢者」への社会保障）から、「支える高齢者」の自立・参加・自己実現による「**三世代同等多重型社会**」への緩やかで穏やかな移行。（多重化）
- ・アジア諸国の民衆と暮らしの近代化を共有してきた「生活用品の途上国化」から、わが国の熟年技術者が製造する「**国産（地産）の優良品**」による暮らしの充実。（内需）
- ・「天災」に遭遇して確認することになった「天恵」としての「**地域の四季**」を基盤にした伝統的な暮らしの復興を、全国の高齢者の知識・経験を活かしておこなう。（居場所・出番）

*****ごあいさつ 堀内正範 2012・6・15

1999年の「国際高齢者年」このかた「日本社会の高齢化」の経緯を仔細に観察してきた一介のジャーナリストとして、10年余の「長寿社会構想の不在（政治不在）」を指摘せざるをえません。高齢者の将来に危惧より危機を感じつつ、ここに警醒の一石として「緊急提案」を投じます。将来構想を担うべき立場の方々へ届きますように。

◎新情報「社会保障・税一体改革」法案審議に当たって －民主党政権での「高齢社会対策担当大臣」も九人目です－

5月22日の「社会保障・税一体改革」法案審議で、民主党政権の「少子化対策担当大臣」が9人目という指摘が野党議員からなされて、これでも重要課題?というシーンがありました。そのひとりである岡田克也副総理が弁明しておりました。

が、もっとゆゆしきことには、「高齢社会対策担当大臣」もまた9人目であるということを、閣僚すら知らないということなのです。(参考:福島みづほ、平野博文、荒井聰、岡崎トミ子、村田蓮舫、細野豪志、村田蓮舫、岡田克也、中川正春 議員)

そのひとりである岡田さんは知つていれば担当をつづけたでしょう。

将来の高齢社会を論じる「消費増税」法案の審議が、高齢社会対策大臣の存在を知らず、10年ぶり見直し中の「高齢社会対策大綱」の仔細な内容を知らない態様の内閣ができるのでしょうか。違和感を覚えます。

当事者である全国3000万人の高齢者(65歳以上)の姿をしつかり見据えて、保持している知識・技術・資産の参加を呼びかけて、各地・各界の「内需」を創出することによって「增收」を伸ばす地域・職域の活性化をおこなうことなく、「増税」を先行する国会議論に国民は納得しないし支持しないでしょう。

1999年の「国際高齢者年」このかた「日本社会の高齢化」の経緯を仔細に観察してきた一介のジャーナリストとして、10年余の「長寿社会構想の不在(政治不在)」を改めて指摘せざるをえません。(堀内正範 2012・5・25)

◎新情報 NHK日曜討論・経済活性化の底力に「元気な高齢者」が登場

6月10日のNHK日曜討論スペシャル「消費増税と一体改革」の議論のなかで、肝心の経済活性化をすすめる底力として「元気な高齢者」がはじめて登場しました。「たちあがれ日本」の藤井孝男議員が経済成長をどう実現していくかで取り上げたもの。

藤井議員は、司会者から経済活性化への具体的提案を問われて、まずは財政出動によって老朽化したインフラ整備をおこなうこと、そして世界に例をみない高齢化社会なのだから、高齢者のみなさんが自立した環境をつくること、元気な高齢者が働くこと自立することによって、税収にもつながるし雇用の機会を増やすことにもなるという可能性を指摘したのです。

NHKの司会者もふくめて、各党の出演者が「社会保障」問題の根っこにまで想像力が及ばないなかで、高齢議員が政治生命をかけて国民に立ち上がりを求めている「たちあがれ日本」の藤井議員だからこそ、一歩先んじて高齢者の実態と実感に気づいているということでしょう。3000万人に達した高齢者（65歳以上）にとってこれから展開に期待できる発言でした。いずれは潮流となってこの国を変えていくはずです。

他党の出演者があいかわらず高齢者は年金・介護・医療の対象としてしか見ていないなかで、「元気な高齢者」の存在に触れたことは画期的な発言なのです。それは「たちあがれ日本」には具体的で総合的な「高齢社会」設計ができあがりつつあることを推測させるものでした。

しかし司会者には藤井発言の意味合いが伝わらず、議論はその先には進みませんでした。藤井議員はまた高齢者・現役・将来世代という三世代の存在と負担配分のバランスの必要にも触れていたし、「社会保障・税一体改革」の必要は認めながらも、社会保障については1年ほどかけて議論して結論を出すべきであると提案していました。

増税と歳出カットは当然のこと、同時に経済成長をどうするかが熱く議論されなくてはならない時なのに、他党の議員からは具体的な政策についてめぼしい提案はなく、民主党の前原議員は開国とくにアジアとの関係やイノベーション（環境と農業）に努力するという抽象的であいまいな答えしか用意できていなかったのが対照的でした。

本稿でも繰り返しますが、いま地域の再生、経済成長への潜在力は、若年層ではなく元気な高齢者層にあります。みんなが安心して暮らせる「日本長寿社会＝高齢社会」の形成とともに進める「内需」の展開にあります。「社会保障」を置き去りにして「消費増税」だけを先行させる議論は、将来の暮らしに不安を増すだけの「失政」であることを、全国の高齢者のみなさんは「衆心成城」の声として地元選出の「国会議員」に伝えてほしいと願っています。本誌は「警世の衆口一詞」の拠点として、政治家・官僚・学者・報道関係の方々に、本稿ほかを警醒の一石として投ずることといたします。

（堀内正範 2012・6・10）